

令和5年度用高等学校教科書「高等学校 公共 これからの社会について考える／公共709」訂正のお願い

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、現在ご指導いただいております標記教科書におきまして、下記の訂正を行いました。

誠に恐れ入りますが、この訂正に関しまして、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、訂正の内容は弊社ウェブサイト内 (<https://www.chart.co.jp/top/teisei/>) にも掲載いたします。また、この訂正内容は、令和6年度供給の教科書では修正済みでございます。

教科用図書検定規則に基づき訂正をお知らせするとともに、ご迷惑をおかけいたしますこと、書面をもちまして、深くお詫び申し上げます。

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
巻頭 ①②		(<u>2021年</u> 10月現在) 北大西洋条約機構 NATO (<u>30</u> か国)	(<u>2023年</u> 10月現在) 北大西洋条約機構 NATO (<u>31</u> か国) (NATO 加盟国に追加) <u>フィンランド</u>
20	図1	<small>しょうぼうげんぞう</small> 正 法眼蔵	<small>しょうぼうげんぞう</small> 正 法眼蔵
42	左上	Think globa <u>l</u> y, Act loca <u>l</u> ly	Think globa <u>l</u> ly, Act loca <u>l</u> ly
71	図1	マリーヌ首相(左から3番目)ほかフィンランド連立政権を <u>担う</u> 30代の女性たち _____	マリーヌ首相(左から3番目)ほかフィンランド連立政権を <u>担った</u> 30代の女性たち (<u>2019年当時</u>)
77	図3		

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
79	図5	<u>こども家庭庁は2023年4月設置予定。</u>	(削除)
95	図4	<p><u>違憲判決（判決年月日）</u> <u>違憲とされた法律</u> <u>根拠となる憲法の条文</u> <u>違憲判決の理由</u> <u>判決後の対応</u>（上の項目名）</p> <p>婚外子（非嫡出子）差別<u>違憲判決</u> （2013. 9. 4）</p> <p>国民審査法<u>改正へ</u></p> <p>最高裁の主な<u>違憲判決</u></p>	<p><u>違憲判決・決定（裁判年月日）</u> <u>違憲とされた法律</u> <u>根拠となる憲法の条文</u> <u>違憲判断の要旨</u> <u>裁判後の対応</u></p> <p>婚外子（非嫡出子）差別<u>違憲決定</u> （2013. 9. 4）</p> <p>国民審査法<u>を改正</u></p> <p>最高裁の主な<u>違憲判断</u></p> <p>（追加）</p> <p>[<u>違憲判決・決定（裁判年月日）</u>] <u>性別変更生殖不能要件違憲決定</u> <u>（2023. 10. 25）</u></p> <p>[<u>違憲とされた法律</u>] <u>性同一性障害特例法 3 条</u></p> <p>[<u>根拠となる憲法の条文</u>] <u>13 条</u> <u>個人の尊重</u></p> <p>[<u>違憲判断の要旨</u>] <u>生殖不能要件は、身体への侵襲を受けない自由に対する過剰な制約であり違憲</u></p> <p>[<u>裁判後の対応</u>] _____</p> <p>（行数調整のため、p. 95 注②を p. 94 へ移動）</p>
105	図4	ニュージーランドのアーダーン首相（__写真右）	ニュージーランドのアーダーン首相（ <u>2018 年当時</u> 。写真右）
129	13	 た。また、2003年に起こった	 た。また、2003年に起こった
131	図4	核兵器保有・開発の疑いの <u>ある国</u>	核兵器保有・開発の疑いの <u>ある／あった国</u>
134	20-21	日米などが武力によらない制裁を <u>課した</u> 。	日米などが武力によらない制裁を <u>科した</u> 。
158	11-12	高齢層や若年層の失業率が高くなるなどの問題も生じた。 <u>近年は新型コロナウイルス感染症の流行により、失業者は増加している。</u>	高齢層や若年層の失業率が高くなるなどの問題も生じた。 <u>新型コロナウイルス感染症の流行などが、失業率に影響することもある。</u>
172	左 13-14	その後日経平均株価は回復したが、 <u>現在でも1989年の史上最高値は更新されていない。</u>	その後日経平均株価は <u>回復し、2023年にバブル経済期の記録をようやく更新した。</u>
174	図1	<u>公債残高と公債依存率（財務省資料による）</u> <u>公債依存率は、一般会計の歳入に占める公債金の割合である。</u>	<u>一般会計の歳入と歳出の状況（財務省資料による）</u>

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
181	下図	(2011年の当初所得の格差) <u>0.5336</u>	<u>0.5536</u>
185	図3		(年表の右端に追加) <u>20年新型コロナウイルス感染症の流行</u> <u>22年ロシアがウクライナに侵攻</u> <u>欧米で政策金利引き上げ、政府・日銀</u> <u>為替介入</u>
後 見返し ⑤		日本 <u>2018 6 「18歳成人」・改正民法成立</u> <u>2019 6 G20大阪サミット開催</u>	(行数調整のため削除) (追加) 日本 <u>2022 4 「18歳成人」改正民法施行</u> <u>2023 4 こども家庭庁発足</u> <u>5 広島サミット開催</u> 世界 <u>2023 4 フィンランド、NATO に加盟</u>

※令和6年1月の追記は、表の一番上に記載した下記の訂正になります。

訂正箇所：巻頭① 原文：(2021年10月現在) 訂正文：(2023年10月現在)